

株 主 各 位

徳島県徳島市山城西四丁目2番地
アクサスホールディングス株式会社
取締役社長 久岡 卓司

第3期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第3期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席お差支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年11月28日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年11月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 徳島県徳島市寺島本町西一丁目61番地
ホテルクレメント徳島 4階クレメントホール
会場及び最寄り駅は末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第3期（2017年9月1日から2018年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第3期（2017年9月1日から2018年8月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
議 案 取締役5名選任の件

以 上

- ~~~~~
1. インターネットによる開示について
 - ・本定時株主総会の招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。したがって、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査した対象の一部であります。
 - ① 事業報告のうち「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類のうち「連結注記表」
 - ③ 計算書類のうち「個別注記表」
 - ・事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。
- 当社ウェブサイト <http://www.axas-hd.jp/>
2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(2017年9月1日から
2018年8月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2017年9月1日から2018年8月31日まで)のわが国の経済は、米国の関税政策の変更による貿易摩擦等への警戒感が高まる一方で、国内景気は堅調な成長を背景に緩やかな拡大を続けておりますが、記録的な寒波や大雪、猛暑や豪雨といった異常気象、また台風や地震等による災害で一部消費や企業活動の停滞が見られました。個人消費については、社会保険料等の増加に伴い可処分所得の伸びは鈍く、食品、公共料金や宅配便等生活に密着した幅広い分野で消費者の体感物価が高まり、家計の負担感を強める一方で、少し価格が高めでも「健康」、「安全」や「好きな物」といった価値重視の高額消費が一部で見られる等、消費の二極化が進み、商品・サービスを選別する消費者の目がますます厳しくなっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的には、2017年9月チャーリーサザンモール六甲店(神戸市灘区)にインポートコスメやフレグランス等の商品を導入し、同年同月隣接しているアレックスコンフォートサザンモール六甲にアパレルやヴィンテージ家具を導入、そして2018年1月文具館チャーリー沖浜店(徳島県徳島市)に書籍・雑誌を導入いたしました。また同年2月アワーリカー沖浜店(徳島県徳島市)においては日本酒セラーの増設や輸入食品等食品部門の充実・強化を図り、そして同年同月アレックスコンフォート高松丸亀町グリーン店(香川県高松市)の生活雑貨や「食」のコンテンツと、隣接していたチャーリー高松丸亀町グリーン店のコスメ、ヘアケアといった「美」

のコンテンツを統合したハイブリッド型の店舗にリニューアルいたしました。また同年3月アレックススポーツ沖浜店（徳島県徳島市）では、従来の高い専門性に加え、ライト層も含めて幅広いニーズのあるスポーツアパレルの提案を強化すると共に、店舗の外装等外観も含めた全館フルリニューアルを実施いたしました。そして同年4月プラザアレックス（徳島県徳島市）の一角を増築し、同じ沖浜地区のTOOLS&DESIGNで取扱っていた国内のトップブランド家具を全面展開してストアロイヤリティを高めたインテリアコーナーを移設・統合するリニューアルを実施いたしました。またその一方で、同年5月チャーリー及びデコールブルメールHAT神戸店（神戸市中央区）、同年8月アレックスコンフォート神戸北（神戸市北区）については、近隣の市場環境や将来キャッシュ・フローの状況を鑑みそれぞれ閉鎖いたしました。そして、徳島県小松島市にあるチャーリー小松島店と、それに隣接しているアワーリカー小松島店を統合し、ドラッグ、コスメと酒類、食品等両店舗の強みであるカテゴリーの商品を活かしたハイブリッド型の店舗にリニューアルするため、同年同月、アワーリカー小松島店を閉鎖し、そのアワーリカー小松島店の跡地にチャーリー小松島店を移転・改装（同年10月4日リニューアルオープン）いたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、30店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高14,484百万円（前期比0.9%増）、営業利益212百万円（同19.0%減）、経常利益130百万円（同13.6%減）となりました。特別利益に固定資産の売却益277百万円、特別損失に固定資産の減損損失111百万円、賃貸借契約解約損56百万円等を計上し、また、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人税等調整額82百万円（貸方）を含む法人税等合計60百万円（貸方）を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円（同41.0%増）となりました。

② 設備投資等の状況

(a) 当連結会計年度の主要設備の新設、拡充

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額(支出額)は631百万円で、その主なものは次のとおりであります。

設備の内容	事業所名 (所在地)	開設日又は 引渡日
統合会計システム (改修)	本社(徳島県徳島市)	2017年9月1日
店舗 (土地・建物の取得)	文具館チャーリー沖浜店 (徳島県徳島市)	2017年12月27日
店舗 (改修)	アレックススポーツ沖浜店 (徳島県徳島市)	2018年3月19日
店舗 (土地の取得)	プラザアレックス(徳島県徳島市)	2018年4月4日

(注) 文具館チャーリー沖浜店及びプラザアレックスの固定資産取得につきましては、従来より賃借していた不動産を取得したものであります。

(b) 当連結会計年度の重要な固定資産の売却、撤去、滅失

当連結会計年度における固定資産の売却総額(収入額)は998百万円で、売却資産は次のとおりであります。

設備の内容	事業所名 (所在地)	引渡日
事業所及び 不動産賃貸	事業所及びテナント用ビル (兵庫県神戸市)	2018年4月5日

③ 資金調達の状況

上記設備の取得等に要した資金につきましては、自己資金及び借入金により調達しております。

また、当社グループは、安定的且つ資金需要に応じた機動的な經常運転資金調達手段を導入し、財務の健全性を確保するとともに事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的とし、子会社であるアクセス株式会社において、主要取引金融機関と総額53億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお本契約には、一定の財務制限条項が付されており、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。2018年8月末現在において、本財務制限条項には抵触していません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期 (2016年 8 月期)	第 2 期 (2017年 8 月期)	第 3 期 (当連結会計年度) (2018年 8 月期)
売 上 高 (百万円)	14,152	14,359	14,484
経 常 利 益 (百万円)	59	151	130
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	△2,438	182	257
1 株 当 たり 当 期 純利益又は 1 株 当 たり 当期純損失 (△) (円)	△95.72	6.16	8.49
総 資 産 (百万円)	10,389	11,051	10,893
純 資 産 (百万円)	1,016	1,315	1,515
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	35.10	43.40	49.97

(注) 設立第 1 期は、2015年 9 月 1 日から2016年 8 月31日までであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期 (2016年 8 月期)	第 2 期 (2017年 8 月期)	第 3 期 (当事業年度) (2018年 8 月期)
営 業 収 益 (百万円)	92	398	302
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	△9	144	△20
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	△1,818	150	△30
1 株 当 たり 当 期 純利益又は 1 株 当 たり 当期純損失 (△) (円)	△56.38	4.67	△0.97
総 資 産 (百万円)	1,842	1,922	1,877
純 資 産 (百万円)	1,788	1,874	1,547
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	55.43	58.10	51.02

(注) 設立第 1 期は、2016年 3 月 1 日から2016年 8 月31日までであります。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
アクサス株式会社	90百万円	100%	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売事業及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸売事業
ACリアルエステイト株式会社	100百万円	100%	不動産賃貸事業

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

会社名	住所	帳簿価額の 合計額	当社の 総資産額
アクサス株式会社	徳島市山城西四丁目 2番地	1,799百万円	1,877百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは美・健康・ゆとりの側面から時代の空気をお客様のライフスタイルにお届けすることをコアミッションとし、その事業分野の店舗や商品・サービスにおいて提案力・迅速性・専門性・独自性で付加価値を生むことで他社との差別化を図っておりますが、対処すべき課題は以下のように考えております。

① 出店戦略

当社グループは、より多くのお客様や地域へ取り組みをお届けするため、直近では京阪神エリアを中心とした、近畿・中国地方への出店を視野に、出店地域の拡大に積極的に取り組んでまいります。しかしながら、継続的な成長を確保するために資本効率を重視し、出店予定エリアの市場性や地域の特性等を考慮したうえで最適な店舗形態を選択し出店してまいります。

また当社グループは、総合ライフスタイルカンパニーとして、出店エリアのニーズに合わせて、複数の保有ブランドをマルチ展開し、ライフスタイルという領域において多角的に地域シェアを獲得することを目指してまいります。

② 商品戦略・販売戦略

各ブランドにおいて、豊富な品揃えはもちろんのこと、生活必需品に限らず、洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターに通してご提案することで、心・体の両面から日々の豊かさを提供してまいります。また、お客様のニーズに合わせて、例えば兵庫地区等にて実施しております「化粧品×雑貨×食品酒類」といった、保有ブランドをハイブリッドにした売場展開を拡大してまいります。各事業部・ブランドで培った商品戦略基盤を保有するからこそ可能であるアイテムミックスにより、お客様のニーズにお応えすることで、差別化を図ってまいります。

また、リテール部門の店舗コンセプトなどに合う酒類飲料や食品など独自性のある商品を貿易事業部と川上の段階より共同開発を行い、川下の店舗で販売するという当社グループ内で一貫する垂直連携のプロセスも強化していくことで、他社にない魅力のあるオリジナル商品の販売にも努めてまいります。

③ IT及び顧客購買データの活用

インターネットやモバイル端末の普及により様々な情報を入手することが可能になったことでお客様の生活スタイル・消費行動が変化し、さらにニーズ・嗜好も多様化してきております。これらに迅速に対応するためECサイト「アクセスオンラインコレクション」の充実も図ってまいります。また、ポイントカード及びPOSデータをはじめとした顧客購買データの活用を図り、出店戦略、商品戦略並びに販売戦略のさらなる向上を目指してまいります。

④ 財務体質の改善

当社グループでは、財務体質の改善を重要な課題として認識し、自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げております。また、シンジケートローンを活用することで、安定的且つ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入しており、財務の健全性を確保するとともに、今後の出店等で増加する経常運転資金の変化に即応した施策の実行を可能としております。新規出店等の設備投資にあたりましては、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた回収可能性の高い設備投資を実施するとともに、在庫削減・コスト低減をすることにより、有利子負債を抑制し、自己資本比率の改善に努めてまいります。

⑤ 人材育成

当社グループでは、商品・サービスによって美・健康・ゆとりの側面から時代の空気をお客様のライフスタイルにお届けすることをコアミッションとしており、お客様の日常から最も近いところにいる私たちにとって、本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすることも最重要使命のひとつであります。国内外の視察等により日々感性を磨くとともに、研修制度や外部委託による顧客満足度（CS）調査により小売業の基本となる接客サービスや幹部候補育成に積極的に取り組み、プロフェッショナルとしての自覚を持った人材の育成に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2018年8月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社により構成されており、化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸売を基幹事業とする、総合ライフスタイルカンパニーであります。

区分	主要な事業内容
小売事業	<p>化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルス&ビューティーケアユニット 美と健康を体の内と外の両面からサポートする「ドラッグストアチャーリー」、「ビューティーライフストアチャーリー」を展開しております。 日用品、医薬品をはじめ、化粧品、化粧雑貨を強化し、ゆとりある暮らしに必要な商品を幅広く取り揃えています。 ・ライフスタイルユニット 生活シーンを提案する「プラザアレックス」、基幹店である「アレックスコンフォート」、圧倒的な文房具の品揃えを誇る「文具館チャーリー」、お客様のニーズにあわせて多彩なブランドを展開しております。 各ブランドが生活雑貨、家具、アパレル、文具など、毎日を満たされた気持ちで暮らすための洗練されたアイテムを取り揃えています。 ・アスレユニット アクティブスポーツシーンをリードする「アレックススポーツ」、あらゆるブランドのアウトレット商品が一堂に揃う「アウトレックス」を展開しております。 「アレックススポーツ」では、「競技者を強くする」をキーワードに、競技用品、アウトドア用品、カジュアルアイテムを豊富に揃えております。「アウトレックス」では、スポーツカジュアルを中心に、メーカー直営ショップに劣らない価格でご提供しております。 ・ホームキーパーユニット 住のゆとりをサポートするホームキーパー「デコール」、低価格自転車から本格ロードバイクまでを品揃えした「G o G o B I K E」、本格的なキャンピングギア・ウェア・バッグ等を多数取り揃えた「G o G o C A M P」を展開しております。 日頃の生活の中で使用するアイテムの「用途と機能」をしっかりと見極めたうえで、お求めやすさ、信頼性、新しい便利さをご提供できるよう、多様な商品を季節と生活行事にあわせてタイムリーに取り揃えております。 ・アルコユニット 圧倒的な品揃えを誇る大型リカー&フードストアである「アワーリカー」を展開しております。広く明るい店内に、酒類を中心に、飲料、調味料、食品等、国産・輸入品あわせて3,000種類以上。お客様の多様な嗜好に、自信の品揃えで対応しています。
卸売事業	<p>酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易事業部 世界中から選びぬいた商品を、全国のショップへ卸販売しており、さらにオリジナルブランドのビール・ワイン・ウイスキー・リキュールも展開しています。
その他	<p>不動産賃貸事業</p> <p>保険代理業</p>

(6) 主要な事業所及び店舗（2018年8月31日現在）

① 当社

本 社	徳島県徳島市山城西四丁目2番地
営業所	神戸市中央区

② 子会社

アクサス株式会社	徳島県徳島市
ACリアルエステイト株式会社	神戸市中央区
ACサポート株式会社	徳島県徳島市

(注) アクサス株式会社の店舗分布状況は以下のとおりであります。

都 道 府 県	店 舗 数
滋 賀	1
大 阪	2
兵 庫	6
香 川	4
徳 島	17
合 計	30

(7) 従業員の状況（2018年8月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度 末 比 増 減
231 (294) 名	4名減 (11名増)

(注) 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
20 (8) 名	7名増 (8名増)	45.5歳	7.2年

(注) 1. 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数の算出にあたっては、転籍者のアクサス株式会社における勤続年数を通算しております。

(8) 主要な借入先 (2018年8月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	3,370百万円
株式会社四国銀行	1,051百万円
株式会社百十四銀行	1,000百万円
株式会社阿波銀行	533百万円
株式会社商工組合中央金庫	400百万円

- (注) 1. 上記借入は子会社であるアクサス株式会社にて借入れております。
2. シンジケートローンは、株式会社四国銀行、株式会社阿波銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行の計4行からの協調融資によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項 (2018年8月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
(2) 発行済株式の総数 32,258,453株
(3) 株主数 4,045名
(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
TKマネジメント株式会社	22,000	72.5
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	527	1.7
株式会社四国銀行	419	1.4
株式会社阿波銀行	323	1.1
日中ブリッジ株式会社	307	1.0
セーラー広告株式会社	300	1.0
美津濃株式会社	241	0.8
松井証券株式会社	236	0.8
楽天証券株式会社	222	0.7
陳 衍夫	183	0.6

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,933千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2018年8月31日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
久岡卓司	代表取締役社長	アクサス株式会社 代表取締役社長 ACリアルエステイト株式会社 代表取締役社長 TKマネジメント株式会社 代表取締役社長
鎌田雅人	取締役	システム統括 ACリアルエステイト株式会社 取締役
新藤達也	取締役	経営管理統括
近藤寿彦	取締役	経営推進統括
大西雅也	取締役	公認会計士・税理士 大西雅也公認会計士・税理士 事務所 所長
福井章二	常勤監査役	ACリアルエステイト株式会社 常勤監査役
堀本昌義	監査役	株式会社オフィス・リゴレット 代表取締役
松村秀雄	監査役	

- (注) 1. 取締役大西雅也氏は社外取締役であります。
2. 監査役堀本昌義氏、松村秀雄氏は社外監査役であります。松村秀雄氏は金融機関での豊富な経験と高い見識を有しており、また監査法人での職務を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。堀本昌義氏は様々な事業会社で培われた豊富な経験、企業経営者としての経営に対する幅広い見識を有しております。
3. 当社は、取締役大西雅也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
4. 当事業年度中における取締役の異動
 (新任) 取締役 近藤 寿彦 (2017年11月29日就任)
 (退任) 取締役 細見 克行 (2017年11月29日退任)

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役6名 110百万円 (うち社外取締役1名3百万円)

監査役3名 7百万円 (うち社外監査役2名2百万円)

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額は、2016年11月29日開催の第1期定時株主総会において、取締役年間200百万円以内(うち社外取締役年間20百万円以内)並びに監査役年間30百万円以内と決議されております。

2. 取締役の報酬等の額には、2017年11月29日開催の第2期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額16百万円(取締役2名に対し16百万円、監査役1名に対し0百万円)が含まれております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な過失がないときに限られます。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役大西雅也氏は、大西雅也公認会計士・税理士事務所所長を兼務しております。

監査役堀本昌義氏は、株式会社オフィス・リゴレット代表取締役を兼務しております。

なお、当社は上記各兼職先との間に特別な関係はありません。

② 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会 (21回開催)		監査役会 (16回開催)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	大西雅也	21回	100%	—	—
監査役	堀本昌義	21回	100%	16回	100%
監査役	松村秀雄	21回	100%	16回	100%

③ 取締役会及び監査役会における発言状況

区分	氏名	取締役会及び監査役会における発言状況
取締役	大西雅也	公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。
監査役	堀本昌義	主に経営者としての豊富な経験と幅広い見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。
監査役	松村秀雄	金融機関及び監査法人での豊富な経験並びに財務及び会計の幅広い見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.axas-hd.jp/>）に掲載しております。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.axas-hd.jp/>）に掲載しております。

7. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識し、1株当たりの年間配当金額を1円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の譲渡益及び当社の連結子会社であるアクサス株式会社の繰延税金資産の回収可能性の見積り変更にともなう法人税等調整額（貸方）の計上により、前連結会計年度を大幅に上回りました。一方で、営業利益及び経常利益につきましては、小売セグメントにおける需要喚起のための販売施策や閉鎖並びに統合による合理化を図ったこと等、将来収益力の強化に要する諸経費が先行したこともあり、前連結会計年度実績を押し上げるに至りませんでした。

上記の業績動向を総合的に検討した結果、今後の持続的成長を図るための事業投資の必要性や、財務体質の強化を図る必要性を勘案し、当期につきましては、内部留保を高める方針といたしました。

当該方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり1円00銭（普通配当1円00銭）の配当を決定しております。

-
- （注） 1. 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(2018年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,876,009	流動負債	7,428,967
現金及び預金	765,318	買掛金	590,178
売掛金	449,741	短期借入金	6,170,000
たな卸資産	4,248,962	1年内返済予定の長期借入金	226,990
預け金	141,648	リース債務	3,838
繰延税金資産	115,505	未払法人税等	22,108
未収還付法人税等	929	賞与引当金	35,930
その他	154,463	ポイント引当金	21,257
貸倒引当金	△560	資産除去債務	13,856
固定資産	5,017,099	未払金	245,259
有形固定資産	4,139,633	その他	99,549
建物及び構築物	1,269,418	固定負債	1,948,730
機械装置及び運搬具	1,136	長期借入金	1,447,682
什器備品	114,019	リース債務	2,664
土地	2,752,373	役員退職慰労引当金	36,000
建設仮勘定	2,685	資産除去債務	174,943
無形固定資産	86,481	受入保証金	212,055
借地権	30,296	その他	75,385
ソフトウェア	48,363	負債合計	9,377,698
電話加入権	7,821	(純資産の部)	
投資その他の資産	790,984	株主資本	1,484,299
投資有価証券	158,336	資本金	50,000
繰延税金資産	40,766	資本剰余金	1,783,147
敷金及び保証金	544,135	利益剰余金	△252,187
破産更生債権等	12,749	自己株式	△96,660
その他	50,086	その他の包括利益累計額	31,110
貸倒引当金	△15,089	その他有価証券評価差額金	31,110
資産合計	10,893,108	純資産合計	1,515,410
		負債純資産合計	10,893,108

連結損益計算書

(2017年9月1日から)
(2018年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,484,385
売 上 原 価		10,759,622
売 上 総 利 益		3,724,763
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,512,433
営 業 利 益		212,329
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	691	
受 取 配 当 金	2,488	
受 取 保 険 金	669	
そ の 他	9,132	12,982
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	78,833	
為 替 差 損	2,219	
そ の 他	13,650	94,703
経 常 利 益		130,608
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	277,496	277,496
特 別 損 失		
減 損 損 失	111,357	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	56,663	
閉 店 損 失	7,500	
固 定 資 産 除 却 損	11,940	
訴 訟 関 連 損 失	20,580	
そ の 他	2,602	210,644
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		197,460
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,152	
法 人 税 等 調 整 額	△82,290	△60,137
当 期 純 利 益		257,597
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		257,597

連結株主資本等変動計算書

(2017年9月1日から
2018年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金 剰 余	資 本 剰 余 金 計 合	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 金 剰 余
当期首残高	50,000	6,451	1,776,695	1,783,147	-	△449,134
当期変動額						
剰余金の配当						△60,650
利益準備金の積立					6,048	△6,048
親会社株主に帰属する 当期純利益						257,597
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	6,048	190,898
当期末残高	50,000	6,451	1,776,695	1,783,147	6,048	△258,235

	株 主 資 本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 計 合					
当期首残高	△449,134	△96,660	1,287,352	28,643	28,643	1,315,995
当期変動額						
剰余金の配当	△60,650		△60,650			△60,650
利益準備金の積立	-		-			-
親会社株主に帰属する 当期純利益	257,597		257,597			257,597
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				2,467	2,467	2,467
当期変動額合計	196,947	0	196,947	2,467	2,467	199,414
当期末残高	△252,187	△96,660	1,484,299	31,110	31,110	1,515,410

貸借対照表

(2018年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	77,277	流動負債	294,104
現金及び預金	47,229	短期借入金	250,000
未収入金	27,245	未払法人税等	2,117
その他	2,802	賞与引当金	3,610
固定資産	1,800,112	未払金	22,502
有形固定資産	288	預り金	4,002
什器備品	288	未払配当金	557
無形固定資産	387	未払消費税等	11,314
ソフトウェア	387	固定負債	36,000
投資その他の資産	1,799,435	役員退職慰労引当金	36,000
子会社株式	1,799,225	負債合計	330,104
敷金及び保証金	210	(純資産の部)	
		株主資本	1,547,285
		資本金	50,000
		資本剰余金	1,673,530
		資本準備金	6,451
		その他資本剰余金	1,667,078
		利益剰余金	55,739
		利益準備金	6,048
		その他利益剰余金	49,690
		繰越利益剰余金	49,690
		自己株式	△231,984
		純資産合計	1,547,285
資産合計	1,877,389	負債純資産合計	1,877,389

損 益 計 算 書

(2017年9月1日から)
(2018年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
経 営 指 導 料	302,160	302,160
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		319,732
営 業 損 失		17,572
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
還 付 加 算 金	42	42
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,545	
上 場 関 連 費 用	1,000	
そ の 他	80	2,625
経 常 損 失		20,155
税 引 前 当 期 純 損 失		20,155
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,117	
法 人 税 等 調 整 額	8,086	10,203
当 期 純 損 失		30,359

株主資本等変動計算書

(2017年9月1日から
2018年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金 剰 余	資 本 剰 余 金 計 合	利 益 準 備 金
当期首残高	50,000	6,451	1,667,078	1,673,530	—
当期変動額					
剰余金の配当					
利益準備金の積立					6,048
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	—	6,048
当期末残高	50,000	6,451	1,667,078	1,673,530	6,048

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合				
	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	150,615	150,615	—	1,874,145	1,874,145	
当期変動額						
剰余金の配当	△64,516	△64,516		△64,516	△64,516	
利益準備金の積立	△6,048	—		—	—	
当期純損失(△)	△30,359	△30,359		△30,359	△30,359	
自己株式の取得			△231,984	△231,984	△231,984	
当期変動額合計	△100,924	△94,876	△231,984	△326,860	△326,860	
当期末残高	49,690	55,739	△231,984	1,547,285	1,547,285	

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年10月24日

アクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 上 卓 也 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アクサホールディングス株式会社の2017年9月1日から2018年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年10月24日

アクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	高 田 佳 和 ⑩
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	浦 上 卓 也 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アクサホールディングス株式会社の2017年9月1日から2018年8月31日までの第3期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年9月1日から2018年8月31日までの第3期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年10月24日

アクサスホールディングス株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	福 井 章 二	Ⓔ
社 外 監 査 役	堀 本 昌 義	Ⓔ
社 外 監 査 役	松 村 秀 雄	Ⓔ

以 上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役5名全員は任期満了となります。つきましては社外取締役1名を含む下記のとおり取締役5名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式株数
1	ひさ おか たく じ 久 岡 卓 司 (昭和48年1月25日生)	平成8年4月 株式会社四国銀行入行 平成13年6月 シンクス株式会社 (現ノヴィル株式会社) 取締役 平成18年4月 アクサス株式会社設立 代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 ACサポート株式会社 代表取締役社長 平成25年4月 ACリアルエステイト株式会社 (現TKマネジメント株式会社) 代表取締役社長 (現任) 平成25年7月 株式会社雑貨屋ブルドッグ (現ACリアルエステイト株式会社) 代表取締役社長 (現任) 平成28年3月 当社設立代表取締役社長 (現任)	22,000,000 株
	候補者とした理由	平成18年のアクサス株式会社設立以来、同社の代表取締役社長を務めており、経営者として豊富な経験、実績及び見識を有しております。当社グループの成長戦略及び経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。	
2	かま だ まさ と 鎌 田 雅 人 (昭和39年2月10日生)	昭和60年12月 株式会社総合情報開発入社 平成4年4月 株式会社ジェー・シー・イー 四国入社 平成5年9月 シンクス株式会社 (現ノヴィル株式会社) 入社 平成18年8月 アクサス株式会社入社 平成25年4月 同社システム部副部長 平成25年9月 株式会社雑貨屋ブルドッグ (現ACリアルエステイト株式会社) 執行役員システム部長 平成25年11月 同社 取締役執行役員システム部長 平成26年4月 アクサス株式会社システム部長 平成28年3月 当社設立取締役システム部長 (現任) 平成28年7月 ACリアルエステイト株式会社 取締役システム部長 (現任)	4,289株
	候補者とした理由	平成18年のアクサス株式会社設立以来、当社グループのシステム部門での豊富な経験、実績及び見識を有しております。IT及び顧客購買データの活用の推進とIT統制の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式株 数
3	しん とう たつ や 新 藤 達 也 (昭和45年5月10日生)	平成5年4月 株式会社四国銀行入行 平成14年8月 同行大阪支店支店長代理 平成21年2月 同行南国支店副支店長 平成22年8月 同行審査部調査役 平成27年3月 同行お客様サポート部部長代理 平成28年3月 同行総合管理部部長代理 平成28年8月 当社入社経営推進室長 平成28年11月 当社取締役経営推進室長 平成29年9月 当社取締役経営管理部長(現任)	3,655株
	候補者とした理由	金融機関にて本店及び支店の双方で管理職を務め、特に企業財務において豊富な経験並びに見識を有しております。当社グループの財務戦略及び経営管理に適任であると判断し、取締役候補者としております。	
4	こん どう とし ひこ 近 藤 寿 彦 (昭和49年6月29日生)	平成7年3月 大日建設工業株式会社(現株式会 社大日)入社 平成15年6月 マインオート株式会社入社 平成20年2月 アクサス株式会社入社 平成28年3月 当社入社 平成28年11月 当社内部監査室長 平成29年9月 当社経営推進室長 平成29年11月 当社取締役経営推進室長(現任)	1,423株
	候補者とした理由	多分野での品質マネジメント及びISO認証取得等の豊富な経験を有しており、平成28年の当社設立から当事業年度末までの創業期における、当社グループの内部統制の構築・改善・運用において経験並びに実績を有しております。当社グループの経営及びコンプライアンスの推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。	

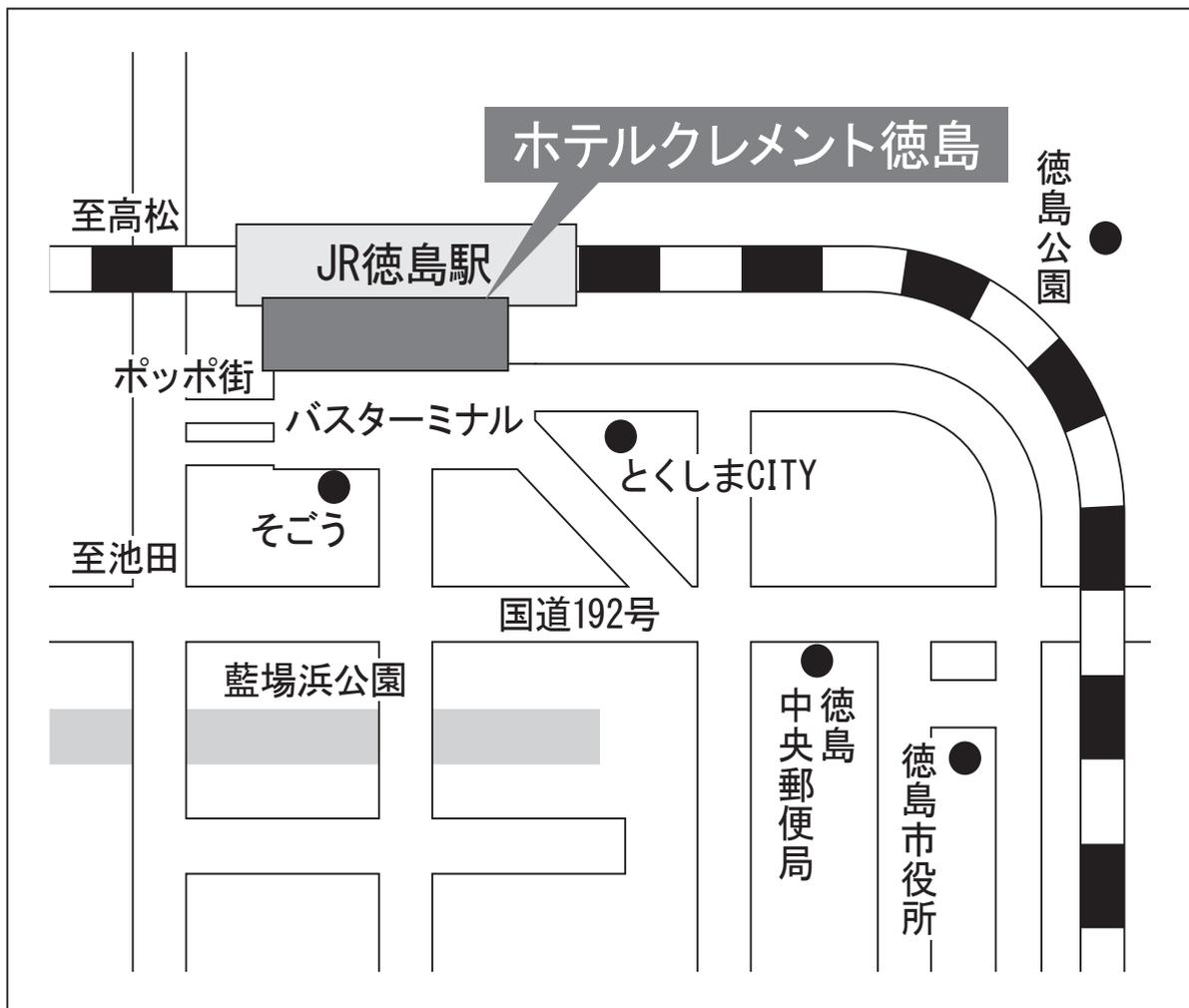
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5	おおにしまさや 大西雅也 (昭和49年5月14日生) 【社外取締役候補者】 【独立役員候補者】	平成9年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年8月 大西雅也公認会計士・税理士事務所開所 所長(現任) 平成20年3月 株式会社ブレイントラスト 代表取締役(現任) 平成23年6月 サンキン株式会社 社外監査役(現任) 平成26年11月 株式会社雑貨屋ブルドッグ(現ACリアルエステイト株式会社) 社外監査役 平成28年3月 当社設立社外取締役(現任) 平成30年6月 ステラファーマ株式会社 社外取締役(現任)	— 株
	社外取締役候補者とした理由	監査法人、会計事務所での職務で培った豊富な経験及び上場会社の関係諸法令に関する専門知識を、共同持株会社の経営及び相互牽制機能に反映いただけると判断し、社外取締役候補者としております。	

- (注) 1. 所有する当社の株式数は、2018年8月31日現在の所有状況に基づき記載しており、当社グループの持株会における本人の持分を含めた、実質所有株式数を記載しております。
2. 久岡卓司氏は、当社株式22,000,000株(持株比率72.5%(自己株式を除く))を保有するTKマネジメント株式会社の代表取締役社長を兼務しており、TKマネジメント株式会社株式を20株(持株比率100.0%)保有しております。
その他の各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 大西雅也氏は社外取締役候補者であります。同氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出を行っており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定です。
4. 大西雅也氏は現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約2年9カ月となります。同氏と当社の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

以上

株主総会会場のご案内

会場 徳島県徳島市寺島本町西一丁目61番地
ホテルクレメント徳島 4階クレメントホール
TEL (088) 656-3111



交通 JR徳島駅 (直結)

お願い

当日、ホテル専用駐車場（有料）は混雑することが予想されますので、可能な限り公共交通機関をご利用のうえ、会場にお越しくださいますようお願い申し上げます。